

バンコク駐在員事務所レポート ～タイ進出企業の動向～

当金庫のバンコク駐在員事務所が、2015年12月に開所してから2年が経過しました。開所直後のタイ経済は、2011年のアユタヤ洪水の景気浮揚策の反動を受け、自動車業界を中心に製造業の業績低迷が続いていましたが、最近では、タイ工業連盟から「自動車の生産見通しを上方修正」という明るいニュースが聞けるようになるなど、好転の兆しが見え始めてきました。今回は「タイ進出企業の動向」についてまとめました。

ジェットロ調査結果から

2017年10月にジェットロバンコクから「タイ日系企業進出動向調査2017」が発表されました。この調査により、日系企業のタイ進出動向を見ることができます。

調査によると、現在、タイの進出企業で活動が確認された企業数は5,444社です。前回調査(2015年3月)から比べて、877社の増加となりました。また、非製造業(農業、建設業等を除く)の進出数が製造業を上回り、製造業の199社の増加に対し、非製造業は629社の増加となりました。

5,444社の構成比をみても製造業43.09%に対し、非製造業が53.10%を占めています。

業種別で見れば、「卸売業」と専門サービス業に分類される「コンサルタント・会計・法律事務所・職業紹介・労働者派遣」の進出が多くなっています。

また、日本側株主が判明した企業のみを対象とした「日本側株主の企業規模による企業数の調査」においては、大企業の進出数は404社の増加に対し、中小企業は432社の増加実績となり、中小企業の進出数が大企業を上回っています。

業種別にみた日系企業数(前回調査との比較)

	前回調査 (2014年度)		今回調査 (2017年度)		増加率 14→17年度	
	社数	構成比	社数	構成比	社数	増加率
農業、林業、漁業、鉱業	14	0.30%	17	0.31%	3	21.4%
建設業	136	2.98%	150	2.76%	14	10.3%
製造業	2147	47.01%	2346	43.09%	199	9.3%
情報通信業	148	3.24%	191	3.51%	43	29.1%
運輸業、郵便業	176	3.85%	204	3.75%	28	15.9%
卸・小売	1029	22.53%	1278	23.48%	249	24.2%
卸売業	53	1.16%	82	1.51%	29	54.7%
金融業、保険業	80	1.75%	95	1.75%	15	18.8%
不動産業、物品賃貸業	64	1.40%	100	1.84%	36	56.3%
広告業	25	0.55%	31	0.57%	6	24.0%
飲食店	99	2.17%	147	2.70%	48	48.5%
教育、学習支援業	35	0.77%	44	0.81%	9	25.7%
医療、福祉	10	0.22%	17	0.31%	7	70.0%
マッサージ・スパ・エステ	16	0.35%	22	0.40%	6	37.5%
洗濯・理容・美容・浴場業	11	0.24%	16	0.29%	5	45.5%
旅行・観光・宿泊業	80	1.75%	80	1.47%	0	0.0%
専門サービス業(注)	196	4.29%	256	4.70%	60	30.6%
技術サービス業	113	2.47%	153	2.81%	40	35.4%
その他のサービス業	101	2.21%	130	2.39%	29	28.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	15	0.33%	26	0.48%	11	73.3%
学術研究、専門・技術サービス	10	0.22%	18	0.33%	8	80.0%
小計	2261	49.50%	2890	53.10%	629	27.8%
分類不能の産業	9	0.20%	41	0.75%	32	355.6%
合計	4567	100.00%	5444	100.00%	877	19.2%

注) 専門サービス業: コンサルタント、会計事務所、法律事務所、職業紹介、労働者派遣など

資料出所: ジェットロ

サービス産業への期待

バンコク市内で11月に開催された「サービス産業国際シンポジウム」の会場において、ジェトロ代表者が「日系企業による投資によって、これまでモノづくり（製造業）を中心として発展してきたタイですが、今後はサービス産業が次世代戦略の基軸として、非常に期待できます。また、高齢化が進んでいることから、健康・医療ビジネスにも注目が集まっています」と挨拶されました。また、首相府大臣補佐官ヒランヤー女史（前タイ投資委員会局長）は「製造業を主軸に置いて投資施策が行われていますが、これからは健康産業の拡大に期待しており、特にメディカル製品の製造や私立病院の投資を推奨しています」と話しました。

さらにタイ政府観光局からは観光産業開発をサポートするため、「タイ版ミシュラン構築構想」や800万人と言われる「中国人観光客の取り込み」といった政策が紹介されました。

製造業主体の政策が注目されますが、サービス産業をはじめ、非製造業各分野にビジネスチャンスは潜んでいると思われます。

価格設定が重要

日本においてタイで販路開拓を目指す企業が増えています。実際に日本を紹介したイベント会場では、各地方の特産物が並び、会場も賑わっています。しかしながら、一方で、以下のような声も耳にします。例えば、海外展開アドバイザーを務めるタイ人のA氏が講演で「タイの人口は約6,500万人ですが、人口の半分は農業人口で、月収が少ない人がほとんどであり、その点には留意が必要である」ことを強調していました。さらに、自らも日本のキャラクターグッズを仕入れ、タイ国内での販売を手掛けていたものの、「今は不良在庫になってしまった」という失敗談を話されました。また、バンコクの日系販路開拓コンサルに聞くと「商品は先ず値段であり、品質を強調しても、タイ人の反応は鈍いと思います」とのことでした。私自身もお客さまのビジネスサポートをして、タイにおいては価格設定が非常に重要であることを痛感しています。

タイ・プラスワンとしての カンボジア、ラオスにも注目

最近、労働賃金の割安感、インフラ整備の改善、勤勉な国民性などを理由に、ベトナムに関する投資相談、販路開拓相談が増えています。そうした中であっても、11月にタイで開催されたアセアン最大級の機械分野の展示会「メタレックス2017」には昨年実績を上回る約10万人の来場者があり、岐阜県をはじめ多くの自治体等の出展が目立ちました。アセアンの中心にあり、インフラが他国に比べ整っている優位性、高付加価値産業の投資誘致政策から、タイ向けの投資は業態の変化をみせながらも、今しばらく続くものと思われます。また最近、タイ・プラスワンとしてカンボジア、ラオスへの事業展開に興味を持つ企業も多くなっています。ちなみに、タイ・プラスワンとは、人件費の抑制などのため、タイに拠点を置いて活動する企業が周辺国に工場を設けることです。バンコクではJICA主催のカンボジア・ラオスセミナーがタイ商務省内で開かれましたが、200名の聴講者で会場は満席となりました。



11月にタイで開催された「メタレックス2017」

当金庫は、将来のカンボジア、ラオスへの投資（進出）案件増加を見据え、カナディア銀行（カンボジア）、カンボジア投資開発銀行、ラオス計画投資省との業務提携を行いました。当金庫もお客さまの動向を見ながら、市場開拓していく考えは同じです。是非、アセアンビジネスでお困り事がありましたら、気軽にお尋ねください。

岐阜信用金庫 バンコク駐在員事務所
高橋 英孝